

週間市場レポート (2022年2月21日~2月25日)

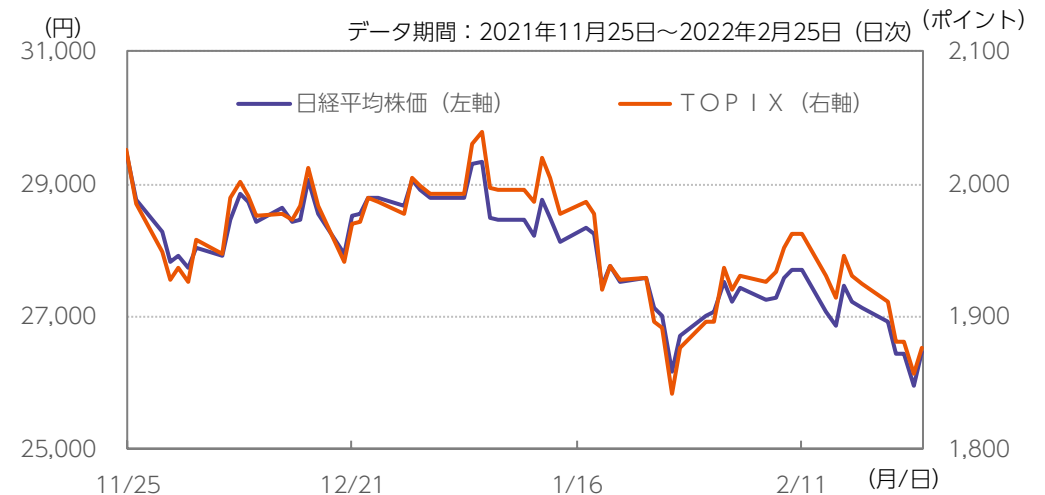
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/2/18	先週末 2022/2/25	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,122.07	26,476.50	▲ 2.38 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,924.31	1,876.24	▲ 2.50 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,079.18	34,058.75	▲ 0.06 ↓
S & P500種指数		4,348.87	4,384.65	0.82 ↑
ナスダック総合指数		13,548.07	13,694.62	1.08 ↑
ユーロ・ストックス50指数		4,074.28	3,970.69	▲ 2.54 ↓
S & P/ASX300指数		7,221.11	6,996.85	▲ 3.11 ↓
上海総合指数		3,490.76	3,451.41	▲ 1.13 ↓
MSCI AC アジア (除く日本)*		956.27	915.12	▲ 4.30 ↓
東証REIT指数		1,907.29	1,862.86	▲ 2.33 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		860.78	880.27	2.26 ↑
ASX300 REIT 指数		1,629.70	1,595.20	▲ 2.12 ↓
グローバルREIT (除く日本)*		207.86	210.65	1.34 ↑
日本10年国債 (%)		0.216	0.211	▲ 0.005 ↓
米国10年国債 (%)		1.929	1.962	0.033 ↑
ドイツ10年国債 (%)		0.192	0.231	0.039 ↑
英国10年国債 (%)		1.378	1.457	0.079 ↑
ドル/円		115.01	115.55	0.47 ↑
ユーロ/円		130.22	130.25	0.02 ↑
英ポンド/円		156.27	154.83	▲ 0.92 ↓
豪ドル/円		82.55	83.55	1.22 ↑
フィラデルフィア半導体指数		3,384.30	3,452.67	2.02 ↑
WTI原油先物 (ドル)		91.07	91.59	0.57 ↑
CRB指数		263.62	264.44	0.31 ↑

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。ウクライナ情勢の緊迫化や、ロシアと欧米間の関係悪化を警戒したリスク回避目的の投資家の売りが優勢となり、前週から5営業日続落し、24日（木）の終値は2020年11月以来1年3カ月ぶりの安値を付けました。5営業日の下げ幅は1,500円近くとなり、急ピッチの下げの反動から週末は、値ごろ感から主力銘柄を中心に押し目買いが入り上昇したものの、週間では前週末比で下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

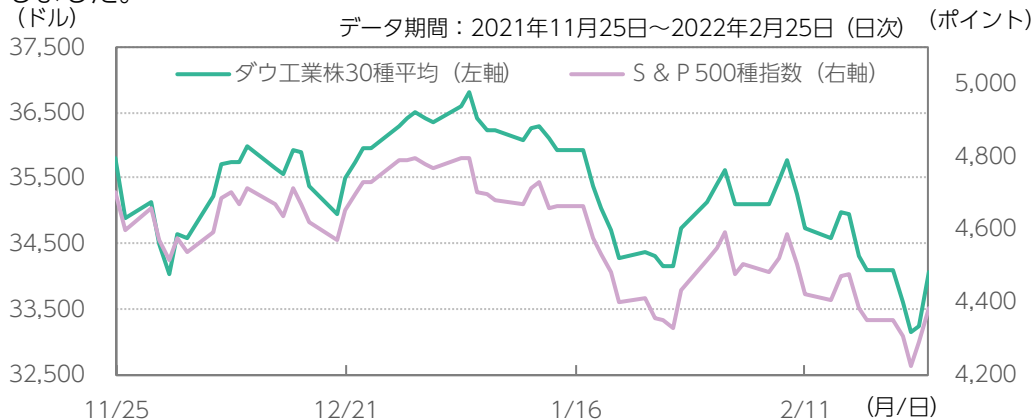
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。ウクライナ情勢をめぐる緊張が高まるなか、投資家のリスク回避姿勢の強まりから債券は買いが優勢（利回りは低下）となったものの、週末に日経平均株価が上昇すると、相対的に安全資産とされる債券は売られ（利回りは上昇）、週間では横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

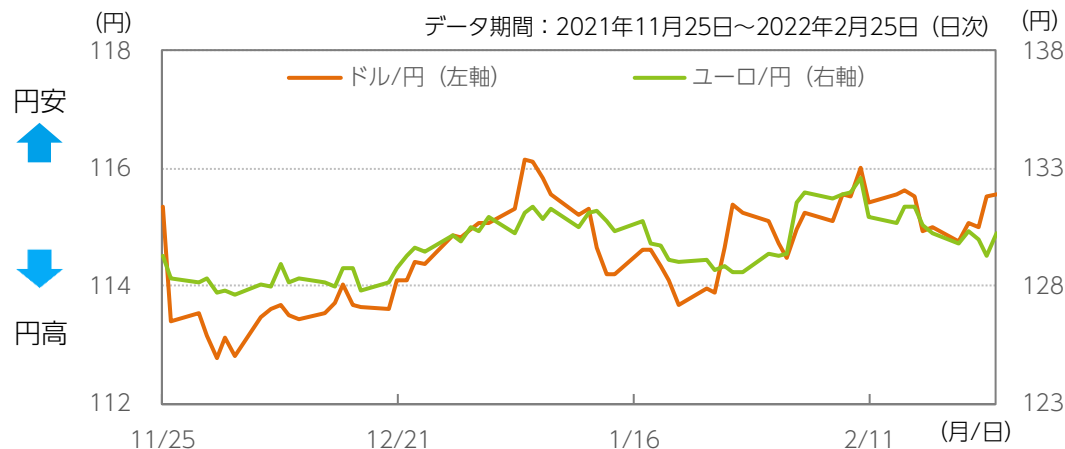
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。ロシアがウクライナ東部の親ロシア派2地域の独立を承認し、軍派遣を決めたことを受け、日本および欧米諸国がロシアへの経済制裁を発表しました。ウクライナ情勢をめぐる先行き不透明感から、週初より景気敏感株やハイテク株まで幅広い銘柄が売られ、大幅下落したものの、週末は、ロシアがウクライナとの停戦交渉に応じる構えを示し、紛争の長期化が避けられるとの見方から上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。ウクライナ情勢をめぐる緊張が高まるなか、リスク回避目的の円買い米ドル売りが進んだものの、米長期金利が上昇する場面では、日米金利差を意識した円売り米ドル買いが進んだことから、週間では前週末比で円安米ドル高となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、ウクライナ情勢をめぐる先行き不透明感から、幅広い銘柄が売られ、日米両市場ともに下落しました。

ロシアが22日（火）にウクライナ東部の親ロシア派2地域（ドネツク州、ルガンスク州）の独立を承認し、軍事侵攻を開始しました。これを受け、日本および欧米諸国が、金融・経済制裁を発動しました。バイデン米大統領は、ロシアがウクライナに「侵攻しない」との条件で米国・ロシア間で原則合意していた首脳会談の開催は現時点では実施不可能であるとし、開催を撤回しました。ロシアのウクライナへの侵攻は激しさを増しており、国連安全保障理事会では各国がロシアの行動を強く非難しています。

今週の株式市場も、ウクライナ情勢をめぐる報道を受け、日米両市場ともに値動きの荒い展開が予想されますが、これまで下落基調が続いていたことから値ごろ感からの押し目買いや自律反発狙いの買いが相場を支える場面もありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>